

2010年8月6日

知的財産戦略ネットワーク株式会社

株式会社産業革新機構

我が国初の知財ファンドを設立 ～ ライフサイエンス系の知的財産を集約しライセンスする事業を開始 ～

知的財産戦略ネットワーク株式会社（以下「IPSN」）と株式会社産業革新機構（以下「INCJ」）は、我が国初の知財ファンドである「LSIP」（エルシップ）を設立することを決定いたしました。

LSIP は、ライフサイエンス系の知的財産に投資を行うファンドです。バイオマーカー、ES/幹細胞、がん、アルツハイマーの4分野を対象に、大学、公的研究機関等の垣根を超えて知的財産を集約（バンドリング）し、価値を高め、たうえでライセンスし、革新的な技術の実用化やベンチャーの創出を通じたライフサイエンス産業の発展につなげます。LSIP の運営には、大手製薬企業の知財戦略の第一線で活躍してきた専門家を中心メンバーとする「知的財産戦略ネットワーク株式会社 (IPSN)」が当たります。

INCJ は、LSIP に対して、10 億円を上限として出資を行います。大手製薬企業を中心に民間企業でも出資の検討が行われており、武田薬品工業株式会社がすでに出資を決定しています。

IPSN と INCJ は、我が国初の知財ファンドを設立することを決定しました。

設立される知財ファンドは「LSIP (Life-Science Intellectual property Platform Fund)」です。LSIP は、ライフサイエンス系の知的財産（特許、専用実施権等）のうち、バイオマーカー、ES/幹細胞、がん、アルツハイマーの4分野を対象に、投資を行います。LSIP の運営には、大手製薬企業の知財戦略の第一線で活躍してきた専門家を中心メンバーとする「知的財産戦略ネットワーク株式会社 (IPSN)」が当たります。

INCJ は LSIP に対して、設立時に 6 億円の出資を行うとともに、事業の進捗に応じて今後 3 年間で計 10 億円を上限として出資を行います。大手製薬企業を中心に民間企業でも出資の検討が行われており、武田薬品工業株式会社がすでに出資を決定しています。

我が国の大学の特許活用は、これまで各大学に設置された TL0 (Technology License Organization) や大学内の知財本部が中心となって取り組まれてきましたが、各大学 TL0 には経営難に陥っているところも多く、閉鎖も相次いでいます。その原因として、①特許のライセンスを受ける企業側はある程度まとまった知財群のライセンスを希望しているにもかかわらず、これまでは各大学がバラバラに特許をマーケティングしてきたために魅力がなかったこと、②大学の特許は研究目的で取得されているために特許をバックアップするデータが不十分で、周辺特許がおさえられていないなど知的財産として価値が低い、等の問題点が挙げられます。公的研究機関もこれと同様の問題点を抱えるほか、企業にも事業化に結びつかない特許が眠っている可能性があります。

LSIP では、こうした問題点を解決するために、上記の 4 分野について大学、科学技術振興機構 (JST) を始めとする公的研究機関、企業等から知的財産を集約したうえで、不足しているデータの収集のための補足研究の実施や周辺特許の取得を行います。これらにより、魅力ある知財群を形成し、製薬企業等に対するライセンスやベンチャーの創出につなげていきます。4 分野だけでも我が国大学等には検討の候補になるような特許が約 3000 件あると推定されており、LSIP ではこれらを精査したうえで、買取や実施権の設定等の形で取得します。特に、特許を約 5700 件保有している JST は、INCJ との連携を検討しており、今回開始される LSIP に対して協力する予定です。

LSIP の運営には、大手製薬企業の知財戦略の第一線で活躍してきた専門家を中心メンバーとする「知的財産戦略ネットワーク株式会社 (IPSN)」が当たります。IPSN は、ライフサイエンス分野や知財・特許・法律・経営等の知見を有する外部アドバイザーの協力を得ながら、LSIP の運営に当たる予定です。LSIP の事業については、設立から 3 年後に包括的なレビューを行い、知財ファンドのその後の取組を決定する予定です。知財ファンドは、世界的にも取組が始まったばかりの分野で、各国政府のなかでは、フランスと韓国が政府の一定の関与の下で知財ファンドを設立することを表明しており、韓国では昨年末に政府及び民間企業の出資を得た知財ファンドが設立されています。

INCJ では、今回のライフサイエンス以外の分野でも知財ファンド設立の検討を進めています。具体的には、次世代リチウムイオン電池、燃料電池、太陽光発電、光スイッチ、ナノテクノロジーの分野で、知財ファンドの設立可能性についてフィージビリティスタディを現在実施しており、今後具体化を図る予定です。

知的財産戦略ネットワーク株式会社 (IPSN) について

知的財産戦略ネットワーク株式会社 (IPSN) は、2009年7月に、ライフサイエンス分野 (医薬、医療分野等) を含めた先端技術分野に注力した知的財産戦略および事業化の支援を目的として、この分野での経験豊富な専門家を中心に設立された会社です。

我が国の医療関連分野における知的財産の取得・活用は、現状では欧米特に米国に比して大きく後れをとっている状況であり、大学、ベンチャー、民間などの知財に関するネットワークを構築し、ネットワーク活動を活発化してグローバルに拡大展開することにより、知財の価値増大、事業化の推進、人材の育成・確保に寄与する“創知産業”の実現を目指しています。IPSNの詳細情報は<http://www.ipsn.co.jp/>を参照ください。

設 立：2009年7月1日

所 在 地：東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー10階

代 表：代表取締役社長 秋元 浩

資 本 金：100百万円 (2010年3月31日現在)

役職員数：15名 (2010年7月31日現在)

株式会社産業革新機構 (INCJ) について

株式会社産業革新機構 (INCJ) は、2009年7月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額8000億円超の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。INCJは、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、当社内に設置している産業革新委員会にて、国の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。

これまでに4件の投資を発表しており、切り出しベンチャーによる電源コア・電流センサ開発事業、小型風力発電機専門ベンチャーのグローバル展開強化、次世代型フラッシュメモリ技術の事業化を行うファブレス・ベンチャー、官民連携による豪州水道事業会社の買収について、ハンズオン投資により支援しています。

INCJでは、当面、環境エネルギーにも関連するエレクトロニクスやITの分野、バイオ・ライフサイエンス分野、水ビジネス・原子力発電等インフラ関連ビジネスのグローバル展開等の分野において、先端基礎技術の結集・活用、ベンチャー企業等の経営資源の結集・活用、技術等を核とした事業の再編・統合など政府の定める支援基準に掲げる事業ステージに対して投資を行ってまいります。

設 立：2009年7月17日

所 在 地：東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル22階

代 表：代表取締役社長 能見 公一

出 資 金：92,010百万円 (2010年3月31日現在)

従業員数：39名 (2010年3月31日現在)

(本発表資料のお問い合わせ先)

知的財産戦略ネットワーク (株)

総務部 熊田

電 話 : 03-5288-5401 (大代表)

(株) 産業革新機構

企画調整室 中井、梶、平賀

電 話 : 03-5218-7200 (大代表)

知的財産戦略ネットワーク(株)

子会社として運営

LSIPファンド運営合同会社

ライフサイエンス知財ファンド「LSIP」(エルシップ) (Life-Science Intellectual property Platform Fund)

- ライフサイエンス4分野の知的財産に投資。
 - ー バイオマーカー、ES/幹細胞、がん、アルツハイマーの4分野を対象。(当該4分野で大学等が保有する特許は約3,000件)
 - ー 大学、公的研究機関等の垣根を超えて、知的財産を絞り込んだうえで集約。
 - ー 魅力ある知財群を形成したうえでライセンスし、革新的技術の実用化やベンチャーの創出につなげる。
- 3年後に、包括的レビューを実施し、その後の取組を決定。

大学・研究機関・企業等

知財の提供

〔売却
実施権付与〕

知財群の提供

〔売却
実施権付与〕

製薬企業・ベンチャー等

6億円出資

〔事業の進捗に応じて最大10億円〕

(株)産業革新機構

民間企業出資

(検討中)

製薬企業等

(武田薬品工業(株)は出資を決定)